

事務事業名	広聴事業	所属 部門	企画財政課 広報広聴係
町長公約	・住民対話の機会の増加と手法の検討 ・ホットボイスはがきやメールなどによる広聴機能 ・町民参加手法の検証と再検討	公約達成 年次	2020年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) ○個別広聴「ホットボイス(はがき、メール、FAX) 「日常の電話・窓口などにおける意見」 ○集団広聴「めむろ未来☆ミーティング(巡回型、団体別、テーマ別)」 行政(町長)が町民の意見を聞く機会や、町民が直接行政(町長)と議論や意見交換を行う機会を設定し、情報交換と情報の共有化を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) すべての町民
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 行政との直接対話(傾聴)により、まちづくりに対する意識を高め、積極的に提案や意見などを述べるようになる。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 町民との情報交換、行政情報の共有化、町民が主役のまちづくりにつながる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 広聴ツールの数	件
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 人口	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 団体別(未来ミーティング)参加者	人
② 巡回型(未来ミーティング)参加者	人
③ ホットボイス受理件数	件

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 行政情報の公開や説明責任が十分されていると思う町民の割合(第4期総計)	%
② 行政情報の公開や説明責任が十分されていると思う町民の割合(第5期総計)	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	20,291	19,806	19,652	29,000	29,000
	事業費計(A)		円	20,291	19,806	19,652	29,000	29,000
	人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2
		人工数(業務量)	人工	0.4013	0.4037	0.4066		
		人件費計(B)	円	3,121,939	3,148,033	3,260,698		
	トータルコスト(A+B)		円	3,142,230	3,167,839	3,280,350		
	活動指標	①	件	5	5	5	5	5
②								
③								
対象指標	①	人	18,660	18,540	18,540	18,540	18,540	
	②							
	③							
成果指標	①	人	166	270	134	141	141	
	②	人	107	204	222	233	233	
	③	件	182	159	180	171	171	
上位成果指標	①	%	57.8	58.1	-	-	-	
	②	%			71.8	90.0	90.0	
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 町政への提案や要望、意見などを「ホットボイス」や「めむろ未来ミーティング」等で把握して、町政に反映し、住みやすいまちづくりを行う観点から開始。 めむろ未来ミーティングは、さまざまな世代(特に若い年代)から幅広く意見を聴く機会の場を持ち、住民と行政との距離を近いものとする必要がある。	2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法) 行政との直接対話の場、町政への提案や要望、意見などを把握し、それを町政に反映していく場としての「広聴」の方向性を維持する。 特に若い世代から幅広く意見を聴くという課題に対しては、より参加しやすい場をこちらから設定するアプローチを実施する。これは、従来の集会施設を利用する方法だけではなく、例えば家族で集まりやすい屋外イベントなどに、未来ミーティングの場を加えるような手法である。 さまざまな切り口から、これまで十分に声を聞くことができていない世代が参加しやすい場を設定していく。
---	--

事務事業名	広報事業	所属部門	企画財政課 広報広聴係
町長公約	・情報公開手法の再考 ・総合情報誌すまいとホームページの継続		公約達成年次 2020年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 広報誌、ホームページ、フェイスブックで、広報事業を実施 広報誌は、編集会議、取材、編集、校正を経て、月1回(12日)発行し、町内全戸に配布している。モニター制度、年に1回のすまいるアンケート調査を実施している。担当者のスキルアップのために研修会へ参加。 ホームページ、フェイスブック、インスタグラムは、全体管理、広報に関する情報更新を実施。
2. 対象(何を対象にしているか) 広報誌は、全世帯 ホームページ、フェイスブック、インスタグラムは、閲覧できる環境にある方
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 町民と行政の情報共有と行政の説明責任を果たし、信頼関係を構築することでまちづくりへの関心や興味を持ってもらう。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 信頼関係の構築と、まちづくりに関心を持つことで、住民が主役のまちづくりが実現する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 広報誌発行回数(年)	回
② 全世帯数(月)	戸
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 配布世帯数(月)	戸
② ホームページアクセス数(日平均)	件
③ フェイスブック「いいね！」数	件

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 毎月広報誌を読む人の割合	%
② 広報誌を読んだ中で行政情報を理解した人の割合	%
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 行政情報の公開や説明責任が十分果たされていると思う町民の割合(第4期総計)	%
② 行政情報の公開や説明責任が十分果たされていると思う町民の割合(第5期総計)	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	796,253	831,600	699,580	838,000	838,000	838,000
		一般財源	円	20,203,772	21,736,497	27,434,498	19,904,000	19,904,000	19,904,000
		事業費計(A)	円	21,000,025	22,568,097	28,134,078	20,742,000	20,742,000	20,742,000
	人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	1,4641	1,4799	0,8602			
		人件費計(B)	円	11,390,061	11,540,189	6,897,591			
		トータルコスト(A+B)	円	32,390,086	34,108,286	35,031,669			
		活動指標	① 回	12	12	12	12	12	12
	② 戸	7,987	7,962	7,962	7,962	7,962	7,962		
	③								
対象指標	① 戸	7,140	7,221	7,160	7,160	7,160	7,160		
	② 件	210	232	232	490	490	490		
	③ 件	1,998	2,101	2,575	2,575	2,575	2,575		
成果指標	① %	53	56	58	58	58	58		
	② %	79	80	82	82	82	82		
	③								
上位成果指標	① %	57.8	58.1	—	—	—	—		
	② %			71.8	90.0	90.0	90.0		
	③								

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 町民との行政情報共有を目的に、昭和24年から広報誌を発行し、全戸配布を実施して。広報誌は月平均50ページで情報量の精査が必要である。また、SNSについては、新しいSNSの活用も含めた手法の整理と確立、双方向での情報交換の仕組みを確立する必要がある。	2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法) 令和元年度に新ホームページの公募型プロポーザルを広報誌と一括で決定しており、一体性や連動性を兼ね備えた広報へ進化する。そのためには、各部署にすまいとHPとの連動を浸透していくとともに、それぞれの媒体の読み手(町民等)からの声を検証しながら反映していくことを継続する。さらに、SNSの活用を含め、これらを広報戦略としてまとめ、職員への浸透と、町民向けに活用を周知するなど情報提供をおこない、効果的なものにしていく。
---	---

事務事業名	町内会等活動支援事業	所属 部門	企画財政課 広報広聴係
町長公約	自治活動支援と町内会加入啓発	公約達成 年次	2020年

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>町内会等(市街地は町内会、農村部は行政区)の活動を支援する。                  ①自治振興報償費(行政からの依頼に基づく推薦、取りまとめ等の自治活動に対する報償)の支給                  ②市街地町内会連合会が実施する事業の一部に補助金を支出                  ③地域担当職員制度を活用し、地域と行政をつなぐパイプ役として各地域に職員を担当させ、業務の一環として積極的に参加する。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>町民                  町内会(市街地町内会連合会)                  行政区</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>行政からの依頼に基づく行政事務の周知、委員等の推薦、地域要望の取りまとめ等、調整の役割を担ってもらい、それに対して報償を支給することで自治活動に繋げる。また、多くの職員が地域活動に参加し、町民との対話の機会を確保することを通じて、信頼関係を構築する。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)</p> <p>行政結果や活動支援制度の周知により、住民の最も身近な自治組織である町内会等の自主的活動を推進することで、地域活動を活性化し、協働のまちづくりに結びつける。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 自治振興報償申請件数	件
② 市街地町内会連合会補助金金額	円
③ 地域担当職員の地域での活動回数	回

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 町内会数	団体
② 行政区数	団体
③ 活動単位となる地域の数	区域

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 町内会等加入率(4/1時点)	%
② 1地域当たりの平均活動回数	回
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 地域活動に参加している町民の割合	%
② 活動を行った職員の割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	1,792,505	1,752,401	1,218,862	1,545,000	1,545,000	1,545,000
		一般財源	円	5,127,100	5,036,100	5,035,990	5,120,000	5,120,000	5,120,000
		事業費計(A)	円	6,919,605	6,788,501	6,254,852	6,665,000	6,665,000	6,665,000
	人件費	正職員従事人数	人	5	4	2	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0124	0.1306	0.0503			
		人件費計(B)	円	96,467	1,018,413	403,485			
		トータルコスト(A+B)	円	7,016,072	7,806,914	6,658,337			
		活動指標	①	件	86	86	86	86	86
②	円		1,792,505	1,752,401	1,218,862	1,545,000	1,545,000	1,545,000	
③	回		143	148	200	200	200	200	
対象指標	①	団体	48	48	48	48	48	48	
	②	団体	38	38	38	38	38	38	
	③	区域	61	61	61	61	61	61	
成果指標	①	%	65.1	63.1	59.5	58.1	63.1	63.1	
	②	回	2.34	2.43	3.28	3.28	3.28	3.28	
	③								
上位成果指標	①	%	49.6	45.1	49.2	51.2	53.2	55.0	
	②	%	88.1	89.3	—	—	—	—	
	③								

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>自治振興報償は、数度の見直しを経て、現在の均等割と戸数割による算定方法が定着している。                  市街地町内会は、少子高齢化、核家族化への進行、価値観やライフスタイルの多様化など、地域コミュニティの希薄化が危惧されている。このような中、令和元年度には、町と市街地町内会連合会とで連携協定を結び、加入促進と町内会活動強化のための支援体制の充実を図ることとしており、具体的な行動を実施していくところである。                  地域担当職員については、昨年度体制を見直し、2年目となる。所期の目的や活動を継続する中で得た課題などについて、検証し次年度以降の在り方につなげていく必要がある。</p>	<p>2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>自治振興報償については、現在の算定方法を基本としながら、加算方式など、町内会活動への意欲につながる手法を検証し、実践する。連携協定に基づく加入促進と活動強化のための支援体制について、まず加入促進については、よりターゲットを絞った加入促進活動を実施していくため、必要なサポート(チラシ・ポスター案の検討や周知活動)を実施する。                  活動強化のための支援体制については、フラワータウン運動のように、活動を通じて地域コミュニティの強化につながるような活動に対し、積極的に町としての役割を果たしていく。                  地域担当職員については、町内会・行政区にとって地域担当職員制度が効果を発揮するものになるよう、見直しと実践を継続する。</p>
---	---

事務事業名	協働のまちづくり活動支援事業	所属部門	企画財政課 広報広聴係
町長公約	自治活動支援と町内会加入啓発 農村地区における小さな拠点整備の推進	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 協働のまちづくりの理念に基づき、町民が行う公益的な活動に対して経費の一部または全部を支援する。
2. 対象(何を対象にしているか) 町民活動団体・地縁団体(町内会・行政区) 町民
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 地域の実情に即した公共サービスの充実及び町の活性化を図るための活動を自主的に企画し、実践してもらう。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 協働意識の醸成と、活動実践の推進を図り、町民が主役となった地域づくりの推進を実現する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 協働のまちづくり活動支援金申請件数	件
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 既存の活動団体	団体
② 町民	人
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 協働のまちづくり活動支援を受けた事業数	件
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 地域活動に参加している町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円			4,817,000			
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	4,198,312	970,966	1,860,786	2,068,000	2,068,000	2,068,000
	一般財源	円	19,950	33,450	8,669,094	4,319,000	4,319,000	4,319,000
	事業費計(A)	円	4,218,262	1,004,416	15,346,880	6,387,000	6,387,000	6,387,000
人件費	正職員従事人数	人	5	4	2	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0239	0.0491	0.0459			
	人件費計(B)	円	185,932	382,879	368,094			
	トータルコスト(A+B)	円	4,404,194	1,387,295	15,714,974			
活動指標	①	件	4	3	5	5	5	5
	②							
	③							
対象指標	①	団体	180	201	202	202	202	202
	②	人	18,660	18,540	18,430	18,430	18,430	18,430
	③							
成果指標	①	件	4	3	5	5	5	5
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	45.1	45.1	49.2	51.2	53.2	55.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 少子高齢化・人口減少が進むなか、地域の活力を維持するためには、住民それぞれが地域活動に参加し、住民主体のまちづくりを進める必要があることから、町民の自主活動や意識醸成について、より一層の推進が求められる。	2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法) 人口減少社会においては、住民の自主的な活動が必須であり、本事業が広く活用されることで、協働のまちづくりの推進が期待されるため、制度を広く周知し、活動を支援する。また、農村部における将来ビジョン実現のため、引き続き地域おこし協力隊による小さな拠点づくりを支援する。
---	--



事務事業名	町民活動支援センター運営事業	所属部門	企画財政課 広報広聴係
町長公約	町民活動支援センターの充実	公約達成年次	2021年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) めむろ町民活動支援センターは、町民と行政の協働のまちづくりの必要性から自主的な町民活動を推進し、自立と発展を支援するために設置された。町は運営委託団体を公募により決定し、受託団体は町の理念に基づき、センターを運営する。また、町民活動支援センター独自の助成金制度を通じて、町民活動を行う団体または個人を支援している。
2. 対象(何を対象にしているか) 町民活動を行う町民・活動団体
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 町民活動の拠点となる場を提供し、自主的な活動を促す。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 町民活動の自立と発展を支援することにより、住民と行政の協働によるまちづくりを進める。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① めむろ町民活動支援センター開設日	日
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① めむろ町民活動支援センター登録団体数	団体
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① センター主催事業の参加人数	人
② 助成金制度利用件数	件
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 地域活動に参加している町民の割合	%
② 町民活動支援センターの運営に満足している割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	364,811	283,775	266,106	400,000	400,000	400,000
	一般財源	円	3,640,000	3,682,000	4,810,000	4,837,000	4,837,000	4,837,000
	事業費計(A)	円	4,004,811	3,965,775	5,076,106	5,237,000	5,237,000	5,237,000
人件費	正職員従事人数	人	5	4	2	2	2	2
	人工数(業務量)	人工	0.0133	0.0230	0.0201			
	人件費計(B)	円	103,468	179,353	161,362			
	トータルコスト(A+B)	円	4,108,279	4,145,128	5,237,468			
活動指標	①	日	242	242	242	244	244	244
	②							
	③							
対象指標	①	団体	96	115	116	116	116	116
	②							
	③							
成果指標	①	人	420	320	38	320	320	320
	②	件	4	3	4	4	4	4
	③							
上位成果指標	①	%	45.1	45.1	49.2	51.2	53.2	55.0
	②	%	87.5	85.2	88.1	80.0	80.0	80.0
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 平成24年度からセンターを、めむろ一ど1階めむろまちの駅内に移動するとともに、運営委託団体を公募により決定している。町づくり団体の育成という当初の目的から、自主的な町民活動の場となり、さらには、CSや病院のコーディネート事業のように、行政と町民とをつなぐ機能を発揮するまでに発展している。人口減少社会においては、理想のまちづくりのために行政だけでは担いきれない部分について住民の自主的な活動が欠かせないものとなっていることから、今後はより一層の活動支援が求められる。	2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法) 情報収集・発信機能、交流連携機能、活動支援機能、人財育成機能を発揮していただいているが、運営内容も多様化してきていることから、今後も継続して運営会議などを通じて、運営委託団体との意見交換を密に行う。また、町の理念と方針を運営に充分反映させるよう努めるとともに、センターが発信している情報について町でも共有して発信するなど、協働体制としてできることから着手する。また、センターの移転協議についても、利用者側や町民活動支援センターが発揮すべき機能を考慮しつつ、すみやかに方向性をまとめていく。
--	---

事務事業名	地域情報化推進事業	所属部門	企画財政課 広報広聴係
町長公約			公約達成年次

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 農村地域の多くではインターネット高速通信が利用できないことから、無線方式(FWA)によるブロードバンド化のための工事を実施し、平成24年度から供用している。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 全町民(全世帯数) 農村部世帯数 芽室町の面積</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 市街地においては光回線によるインターネット高速通信が利用できるものの、農村部においては、FWA方式による通信である。行政情報や緊急時の災害情報などを町民にスムーズに届けられることができるようにするためには、農村地域においても高速通信の検討が必要である。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 町民への適確な情報伝達による生活利便性の向上と、まちづくりへの住民理解を図る。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 農村部における高速通信の手段の数	件
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 全世帯数	世帯
② 農村部世帯数	世帯
③ 芽室町の面積	km <sup>2</sup>

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 光回線による高速通信が利用できる世帯数	世帯
② 農村ブロードバンドを利用している世帯数	世帯
③ 光ファイバー人口カバー率	%

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 行政情報の公開や説明責任が十分果たされていると思う町民の割合(4期総)	%
② 行政情報の公開や説明責任が十分果たされていると思う町民の割合(5期総)	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円	4,536				
		一般財源	円	1,249,906	76,620	27,500	0	0
	事業費計(A)		円	1,254,442	76,620	27,500	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	5	4	2	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0549	0.0172	0.0141		
		人件費計(B)	円	427,098	134,125	112,702		
	トータルコスト(A+B)		円	1,681,540	210,745	140,202		
	活動指標	①	件	1	1	1	1	1
②								
③								
対象指標	①	世帯	7,890	7,933	7,972	7,984	7,984	
	②	世帯	1,252	1,260	1,261	1,260	1,260	
	③	km <sup>2</sup>	513.76	513.76	513.76	513.76	513.76	
成果指標	①	世帯	6,638	6,673	6,711	6,724	6,724	
	②	世帯	79	78	72	72	72	
	③	%	-	-	88.58	88.58	88.58	
上位成果指標	①	%	57.8	58.1	-	-	-	
	②	%			71.8	90.0	90.0	
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 農村部においてFWA方式の農村ブロードバンドを導入して8年目を迎えている。この間、情報通信は目覚ましい発展を遂げており、より高速・大容量なインターネット通信が求められている。 そのような時代背景と、令和5年3月31日(令和4年度)には、農村ブロードバンドの無線通信施設の更新時期を迎えることから、現在のFWA方式からの転換について早急に検討する必要がある。</p>	<p>2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法) BWA方式をはじめ、FWA方式からの転換について、早急に検討し、町としての方向性を定め、それに沿って実行していく。</p>
---	--

事務事業名	シティプロモーション推進事業	所属 部門	企画財政課 広報広聴係
町長公約	シティプロモーションの推進: 芽室町の魅力のすべてを町内・町外・全国に発信し、経済的な発展や人口減少に歯止めをかける戦略としてシティプロモーションを推進します。	公約達成 年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) シティプロモーションという道具を使って、芽室町に対する「想い」や「意欲」を持ったマチに住む人たちが、マチに関わる人たちが動き出す。役場だけに頼らない、役場だけでは解決できない、役場では解決できないようなことを、こういう人たちの働きによって解決しようと動き出す。そのためにシティプロモーションを活用する。
2. 対象(何を対象にしているか) すべての町民 芽室町に関心のある町内外の方
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 町の魅力を知り、体感し、その魅力を発信し、町の魅力を一緒に育てていく
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 芽室町が内面から輝き、柔軟性や多様性がある魅力的な町になる。 住民や芽室町に関心のある人による、主体的な町づくりにより魅力ある芽室町が持続する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 芽室町が好きですか	%
② 今後も住み続けたいですか	%
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 芽室町の人口	人
② ホームページの日平均訪問者数	人
③ SNS等のフォロワー数	人

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 芽室町を推奨したいと思う町民の割合	%
② 芽室町の活動に参加してみたいと思う町民の割合	%
③ 芽室町をよりよくするために活動している人に対して、感謝したいと思う人の割合	%

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 地域推奨量	ポイント
② 地域参加量	ポイント
③ 地域活動感謝量	ポイント

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入 量	国・道支出金	円				373,000	543,000	513,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円			171,000	400,000	200,000	200,000
	一般財源	円	0	0	989,390	1,257,000	1,257,000	1,287,000
	事業費計(A)	円			1,160,390	2,030,000	2,000,000	2,000,000
人件 費	正職員従事人数	人			3	4	4	4
	人工数(業務量)	人工			1,000			
	人件費計(B)	円	0	0	8,018,449			
トータルコスト(A+B)		円	0	0	9,178,839			
活動指標	①	%			93.0	95.0	95.0	95.0
	②	%			94.4	95.0	95.0	95.0
	③							
対象指標	①	人			18,430	18,430	18,430	18,430
	②	人			223.4	400.0	600.0	800.0
	③	人			3,391	3,920	4,420	4,920
成果指標	①	%			25	30	35	40
	②	%			19	25	30	35
	③	%			60	65	70	75
上位成果指標	①	ポイント			5	10	15	20
	②	ポイント			-6	0	5	10
	③	ポイント			57	65	70	75

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 人口減少、少子化、若年人口の流出など、将来の地域の担い手不足は本町においても喫緊の課題となってきている。 芽室町では各課における事業実施で、創造的、魅力的なまちづくりを推進しているが、町の魅力を十分に伝える力、シビックプライドの醸成を目的とする事業など、住民に対するプロモーションが連動し、効果的な力を発揮できていない状況にある。さらにシティセールスの面でも同様な状況にある。町の魅力を内外に対して、連動したシティプロモーション理念が確立されていない状況にある。	2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法) 町の魅力を内外に対して効果的かつトータルにプロモーションをするために、その指針となる計画を町民が主体となった会議体により町の魅力の再発見、研磨し、シティプロモーション戦略の核となるブランドメッセージを確定させる。それをもとに戦略を策定し、その戦略に基づき全庁が共通認識のもと一丸となって発信をし、主管となる部署が全庁を横断的にコーディネートをする仕組みをすることで、効果的に推進、実施することができる。また、内向きの町民参加による内向きのプロモーションにより、町民による魅力度の向上、満足度の向上、また町外からの関心向上、関係人口の増加などにつながり、移住定住の促進や、各種課題解決の一助となると考える。
---	---

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 5-1-2

事務事業名	NPO連絡調整事務	所属部門	企画財政課 広報広聴係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

北海道からの権限移譲を受けて実施している事業であり、町内のNPO法人に関して、設立認証や解散の手続き、事業報告書の受理を行う。  
 またNPO法人設立についての相談が寄せられた際には、その設立をサポートする。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

法律等に基づき各種手続きを行う。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	5	4	2	3	3	3
人工数(業務量)		人工	0.0216	0.0040	0.0064				
人件費計(B)		円	168,039	31,192	50,938				
トータルコスト(A+B)		円	168,039	31,192	50,938				



2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 5-1-2

事務事業名	公共サービスパートナー制度受付・調整事務	所属 部門	企画財政課 広報広聴係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

**〔事業の概要・現状・課題〕**  
 公共サービスパートナーは、従来、行政が担ってきた行政サービスを、住民で構成される団体に、有償で担ってもらう制度である。  
 町内会など、複数の公共サービスパートナーシップ協定を結ぶ団体も多いことから、本事業では、各係が実施する公共サービスパートナーシップの協定締結窓口及び調整を行う。  
 公共サービスに関する指示や支払は、協定後に各担当係から行うため、本事業は予算を伴わない。

**〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕**  
 高齢化の進展とともに公共サービスパートナーを担えない団体が出てきており、業務すべてではなく一部を担ってもらう、民間に移行する、町の直営に移行するなどの検討が必要になる業務も出てきており、最大の効果を最小限のコストでできるよう検討していく。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	5	4	2	3	3	3
人工数(業務量)		人工	0.0286	0.0320	0.0373				
人件費計(B)		円	222,496	249,534	299,306				
トータルコスト(A+B)		円	222,496	249,534	299,306				

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 5-1-2

事務事業名	人材育成支援事業	所属部門	企画財政課 広報広聴係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕  
 芽室町の将来を担う小・中・高生及び個性的な町づくり形成のため活動するグループや指導者等の人材育成を図るため、国内・海外研修や交流事業に対して助成する。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕  
 少子高齢化・人口減少が進んでも活力を維持するためには、住民が主体となった活動が重要であり、そのための人材育成を積極的に進める必要があることから、今後についても、制度の周知や利用しやすさを追求し、人材育成に寄与する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	4,201,680	931,289	2,328,465	450,000	1,450,000	1,450,000
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	4,201,680	931,289	2,328,465	450,000	1,450,000	1,450,000
人件費	正職員従事人数	人	5	4	2	3	3	3	
	人工数(業務量)	人工	0.0197	0.0388	0.0098				
	人件費計(B)	円	153,257	302,561	78,960				
	トータルコスト(A+B)	円	4,354,937	1,233,850	2,407,425				

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 5-1-2

事務事業名	町民公益活動支援事業	所属部門	企画財政課 広報広聴係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

自主・自立のまちづくり実現に向け、町民による自主的な公益活動が積極的に行われる環境を整備するため、町民公益活動中に事故が起こった場合の保険をかけるもの。  
 年間申請件数は少なく、活動中の事故等がない理想的な状態であると言えるが、町民が制度を知らずに申請ができなかったということがないように、より一層の周知に努める必要がある。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

各種団体およびそれぞれの団体の所管部署と連携し、制度の周知に努める。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	1,008,345	997,870	994,030	988,000	988,000	988,000
		事業費計(A)	円	1,008,345	997,870	994,030	988,000	988,000	988,000
人件費	正職員従事人数	人	5	4	2	3	3	3	
		人工数(業務量)	人工	0.0054	0.0020	0.0037			
		人件費計(B)	円	42,010	15,596	29,662			
		トータルコスト(A+B)	円	1,050,355	1,013,466	1,023,692			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 5-1-1

事務事業名	町民参加推進事業	所属 部門	企画財政課 広報広聴係
町長公約	・住民対話の機会の増加と手法の検討 ・ホットボイスはがきやメールなどによる広聴機能 ・町民参加手法の検証と再検討		公約達成 年次 2020年
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

**〔事業の概要・現状・課題〕**

町民参加を定めた「めむろまちづくり参加条例」を平成16年5月に制定し、その後、その条例の規定に基づく町民参加推進会議において、毎年、条例自体の点検や適正な町民参加手続きが行なわれたかなどをチェックしてきた。その後、平成28年度に町民参加推進会議を、町総合計画審議会へと一本化し、これにより、平成28年度から予算計上はなくなっている。町民参加については「めむろまちづくり参加条例」に基づき継続している。

課題としては、条例に基づき情報を公開しているが、その公表した情報が町民に伝わっているのか、何らかの検証が必要と考える。

(条例の点検及び見直し)  
第4条 町長等は、この条例を育てる条例として位置づけていることから、町民等がこの条例に関心を持ち続け、条例の目的が期待どおり進んでいるかどうかを点検し、必要に応じその見直しを行います。  
2 町民等は、この条例の見直しについて、町長に提案することができます。

■解説  
当条例は「育てる条例」として位置づけます。  
育てること(条例の点検及び見直し)は、施行後実態に合わない部分の点検や時代経過による条例の形骸化を防止し、町民が当条例に関心を持ち続ける動機付けにもなると考えます。さらに条例本来の機能が期待されたとおり作用しているかどうか検証することを目的としています。  
策定してできたものがすべてではなく、実態にあったものへ育て、進化させていくために、必要に応じ点検・見直しを行っていき、柔軟な体制で条例を育てていきます。

**〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕**

今後も「徹底した情報共有と町民参加の促進」を念頭に、条例に基づき、町民等との情報共有に努め、町民等の意見を積極的に反映することに努める。  
情報の伝達という課題解決の視点から、現状の見直し、効果的、有効的な方法を検討し、実施する必要があると考えており、広報・広聴事業といった予算事業の中で個別に検討しながら、時代に合った情報共有を行い、町民参加を促していく。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	3	3	3
人工数(業務量)		人工	0.0306	0.0307	0.2295				
人件費計(B)		円	238,055	239,319	1,839,973				
トータルコスト(A+B)		円	238,055	239,319	1,839,973				